

地域を守る担い手の育成確保

ねらい

水稲を主体とする土地利用型農業やキュウリ・花き等の施設園芸農業に取り組む「中核的な担い手」と、定年帰農者をはじめとする小規模な面積で農業に取り組む「多様な担い手」が地域農業を支える重要な存在であり、両者がバランスを保つことで産地が維持されてきました。

しかし、土地利用型農業では担い手への農地集積や事業継承が進まず、施設園芸農業では施設の高度化や雇用の確保が十分でなく、経営が安定しているとは言えません。また、農産物の価格低下と農業者の高齢化に伴う担い手が減少し、遊休農地が増加しています。

そこで、「中核となる担い手」と「多様な担い手」への支援を強化するとともに、新たな農業人材を確保・育成することで地域農業の維持・拡大を図ります。

活動地域・対象

活動地域：海部郡全域 ・ 対象：地域の中核農家，青年農業者，新規就農者

普及活動の目標

- 1 地域農業を支える中核となる担い手への支援
大規模稲作や集落営農など海部型水田経営モデルの実践により、担い手への農地集積や規模拡大による経営の安定化を図り、地域農業を支える担い手を育成します。
- 2 多様な担い手の確保・育成
新規就農者の掘り起こしを進め、トレーニングファームを通じたサポート体制により新規就農者の定着促進を図ります。

目標に向けた活動概要

- 1 地域農業を支える中核となる担い手への支援
 - (1) 海部型水田経営モデルの設定と実践支援
 - (2) 労働力不足を解消するスマート農業の実装支援
- 2 多様な担い手の確保・育成
 - (1) 「もうかる農業塾」による多様な担い手候補の受け入れ
 - (2) トレーニングファームによる定着支援
 - (3) オクラ・なのはなを核とした優良経営事例の創出

普及活動の成果

- 1 地域農業を支える中核となる担い手への支援
 - (1) 海部型水田経営モデルの実践支援
町，JA，農業支援センターで構成する町三者会において、「大規模稲作」「集落営農」「多角化経営」「ファームサービス事業体との連携」の4モデルを選定し、農地集積による規模拡大や新規作物の導入等による経営の安定化など海部型水田営農モデルの実践を支援しました。
その結果、海部型水田経営モデルによるカバー面積は161ha（R1年比41ha増）に拡大しています。
また、新規作物としてもち麦を導入し、作付け面積は3.2haに拡大しています。
海部版水田営農モデル実践数 4モデル
 - 海部型水田営農モデルの実践
 - ・大規模稲作モデル（美波町，海陽町）
 - ・集落営農モデル（美波町）・多角化経営モデル（牟岐町）
 - ・JAとファームサービス事業体連携モデル（海陽町）
 - (2) 労働力不足を解消するスマート農業の実装支援
担い手の減少や作業を補完する人材不足に対応するため、土地利用型農業でのスマート農業の実装に向けて、水田の水管理システムやリモコン式自走草刈機による除草作業など、スマート農業技術研修会を開催しました。



スマート農業技術研修会



新規作物「もち麦」の導入

2 多様な担い手の確保・育成

(1)「もうかる農業塾」による担い手候補者の育成

新たな担い手を確保するため、「もうかる農業塾」を開催しました。町広報や地域情報誌等を通じて地域内から担い手候補者を募集し、座学・実習プログラムを通じて新規就農者の育成に取り組みました。その結果、15名から受講申込みがあり、5名が新たに就農しました。

(2) トレーニングファームによる定着支援

新規就農者の定着促進のため、ベテラン農家の圃場と隣接する圃場で栽培ノウハウを学ぶ「トレーニングファーム」を設置しました。ベテラン農家からタイムリーに技術指導や経営相談を受けられるサポート体制を整備したことで、新規就農者のオクラの収量は増加し、経営改善が図られました。

(3) 優良経営事例の創出

なのはな生産において、出荷調整作業の負担軽減が課題となっていることから、新たな出荷形態として、パック出荷の導入を支援しました。

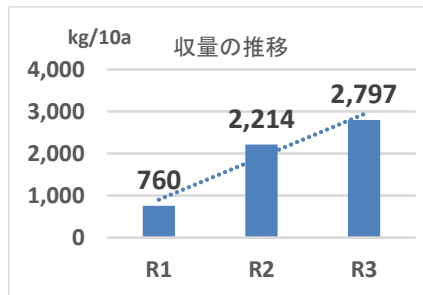
従来の束出荷に比べて出荷調整作業に係る時間が約4割削減でき、同等の所得が見込まれることから、新規就農者を中心に11名が取り組みました。



束 パック

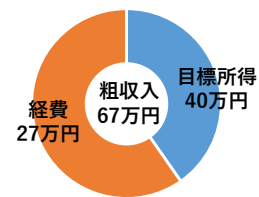


トレーニングファームの様子



新規就農者のオクラ収量

パック出荷の目標所得 (10aあたり)



なのはなパック出荷の指標

今後の発展方向

地域農業を支える中核となる担い手への支援については、農地中間管理事業による農地集積や新規作物の導入による経営の安定化など海部型水田経営モデルの実践を支援します。

また、地域に合ったスマート農業技術の実装を通じて、低コストで省力的な米づくりを支援します。

多様な担い手への支援については、ベテラン農家から栽培ノウハウを学ぶ「トレーニングファーム」を引き続き推進し、新規就農者の早期の技術習得を支援します。

関係者からの声

- ・大規模水稲経営には中山間地域に合ったスマート農業技術の導入が重要である。水管理システムについては、省力化に繋がると期待はある。(関係機関)
- ・農地中間管理事業を活用し経営規模を拡大している。飼料用米の比率を高めている。スマート農業機械を導入していく必要がある。(土地利用型農業者)
- ・トレーニングファームは近くにお手本となるトレーナーがいるので安心感がある。(新規就農者)

美波農業支援センター

連絡先：徳島県海部郡美波町奥河内字弁才天17-1

tel：0884-74-7491